

第2回 地域における建設会社の役割について考えてみた

和合館工学舎 学舎長 今西肇

近年、就職者のニーズは、東京に代表される大都市およびその周辺の大規模で安定しているといわれている大企業や公務員といった組織への就職が主になっており、大都市から離れた地方の中小規模の建設会社への人材が集まっています。

一方、技術者が必要な地方では、地域を熟知した技術系職員の退職に伴い、中小規模の建設会社のみならず地方自治体の技術職職員も不足しており、十分な技術伝達できていないのが実情です。

そこで、地域における建設会社の役割を考えてみました。

ひと昔の地域建設業はものづくりであり、発注された公共事業を受注し施工することにより、社会貢献を果たしてきました。しかし、地方自治体の人材不足が深刻になる中、地域をマネジメントする市町村のシステムが、地域を知り尽くした技術職員の退職により滞り始めており、地方自治体も技術者不足の波に呑まれています。すなわち、「ことづくり」ができない状態が進行していると言えます。

そこで、地域に根ざす建設会社が、従来の「ものづくり」から「ことづくり」への参加支援も視野に入れて、一步前に進む時期が来ているように思われます。

しかし、当然「ことづくり」には技術力が必要であり、技術力は資格という形で担保されます。土木施工管理技士で代表される施工管理技術者から、ことづくりには、専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価又はこれらに関する指導の業務を行う技術士が必要となります。

今まで、日本では、事業計画・設計業務と事業実施業務は厳格に差別化されており、建設業が企画設計業務を行うことは難しい状況にあることも事実です。

しかし、少子高齢化に伴う技術職公務員の不足を考えると、これからの地域のインフラメンテナンスは、官民連携して人手不足の課題を解決する必要があるでしょう。

PPP・PFIに代表されるように、官民の技術交流や人材交流を行い、公共サービスのあり方を考え直す時期が来ているように思います。

そして、地域の建設会社の役割もそこにあるのではないのでしょうか。



山崎エリナ氏によるインフラ工事現場写真
---美しい・優しい笑顔の建設技術者たち---